

## 令和8年度予算審査要望書

### (健全な財政運営の継続)

- 1 今後の社会情勢や人口減少に伴う税収減を見据え、将来にわたり持続可能な行政サービスを維持するためには、より強固で健全な財政基盤の構築が不可欠である。既存の事務事業については、DXを推進し業務の効率化を図りつつ、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底して行い、費用対効果の検証に基づいた大胆な見直しを断行されたい。また、状況に応じて臨時財政対策債の繰上償還を計画的に進めるなど、市債残高の抑制と公債費負担の軽減を図り、次世代に過度な負担を先送りしない、責任ある財政運営に努められたい。

### (地域防災力の強化)

- 2 近年の自然災害の激甚化、頻発化が深刻な課題となる中、本市における地域防災力の強化は喫緊の問題である。特に、高齢化の進展や、コミュニティの希薄化による共助体制の弱体化が懸念される。そのため、自主防災組織への活動支援や防災リーダーの育成を一層強化し、平時から顔の見える関係づくりを推進されたい。加えて、災害時における高齢者や障がい者のための福祉避難所の体制整備が不可欠である。各地域での受け入れ先確保の観点から、市内介護施設等の有効活用を図るための民間施設との協定締結を早急に進めるとともに、専門的な避難所支援を可能にする「佐野市版ローカルDWA T（災害派遣福祉チーム）」の体制構築を速やかに整備されたい。

### (安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実)

- 3 少子化が進む中、誰もが安心して出産し、子育てができる環境を整えることは重要な課題である。子育ては本来大きな喜びであるが、育児疲れや孤立感を抱える家庭も少なくない。こうした家庭に対し、保護者が一時的に休息をとることができる「レスパイト支援」や、子どもを短期間預かる入所施設（ショートステイ）の役割はますます重要になっており、早期の体制充実を図られたい。

また、日常的に医療的ケアが必要な「医療的ケア児」が急増している。「医療的ケア児」とその家族が地域で安心して暮らせるよう、相談体制の充実や、通園・通学支援の拡充とともに、関係機関が緊密に連携し、切れ目のない支援体制のさらなる強化に努められたい。

### (けんしんスタートブックの充実)

- 4 市民が自らの健康に関心を持つきっかけを提供する「けんしんスタートブック」は、単なる健診の案内にとどまらず、生涯にわたる健康づくりのスタート地点として位置付けることができる。健康づくりにおいては、それぞれのライフステージに応じたきめ細やかな対応が必要であるが、現状、特に子育て期の保護者は、日々の育児に追われ、自身の健康管理を後回しにしてしまう傾向がみられる。市民がそれぞれの段階で適切な予防行動をとり、健診受診率の向上につなげられ

るよう、プレコンセプションケア、親子歯科検診及び口腔ケアの重要性並びに更年期などライフステージに応じた健康課題の内容を充実させ、周知と啓発の一層の強化に努められたい。

(良質な教育環境の整備と児童生徒支援の充実)

- 5 かえで義務教育学校及び城東中学校区小中一貫校の整備については、民間事業者が設計・建設・運営を一括して行うDBO方式により実施し、長期にわたる計画として示されている。計画の実施にあたっては、物価変動等の社会情勢の変化に適切に対応した予算措置を講じるとともに、計画期間にとらわれ拙速に進めることなく、教育環境の質の低下を招くことのないよう状況を的確に見極めながら、慎重かつ丁寧に遂行されたい。

また、さわやか教育指導員や特別支援学級支援員の増員により指導体制を強化し、不登校児童生徒について個々の実情に応じた支援がより一層図られるよう、支援教室の運営をはじめとする支援体制のさらなる充実に努められたい。

(企業誘致の推進と地域経済の活性化)

- 6 企業立地促進に資する事業に必要な経費の財源を確保するための基金が創設され、本市の地理的優位性を生かした、戦略的かつ計画的な企業誘致のさらなる取組が期待される。市内企業についても、海外展開を見据えた多角的な調査・分析に基づいた支援施策の構築や、創業希望者への支援の充実に着実に取り組まされたい。

また、地域経済の持続的成長には人と人との交流や賑わいの創出が不可欠である。賑わいのあるまちなかの形成や、田沼駅及び葛生駅周辺地区を対象とした地域市街地の活性化について、積極的な事業展開に努められたい。

(空き家の適切な管理の推進)

- 7 近年、本市における空き家は増加傾向にあり、早急な対策が求められている。適切に管理されず、放置された空き家の繁茂した立木等が、近隣住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす事例もある。空き家の購入や賃貸についての情報提供や、購入した物件の改修費用を補助する空き家バンク制度があるが、登録件数は伸び悩んでおり、制度の周知のさらなる強化が求められる。また、現在実施している司法書士による相談会についても、相談者数が低調であることから、民間の多職種事業者が連携した合同セミナーの開催など、実効性の高い手法を導入し、空き家対策への意識醸成を図られたい。